日本共産党都議団

ジェンダー平等 さらに前へ

痴漢ゼロ

共産党都議団の議会での質問、国や鉄道会社への申し入れで

変わり始めた！

ポスターにも変化が！

- 学校で性暴力に対応する教育スタート（東京都）
- 痴漢撲滅プロジェクト
- 都として初の実態調査
- 大江戸線に女性専用車両
- 受験シーズンなどのキャンペーン（国）

「都が対策を」と求めたら部署も知見もなかった…

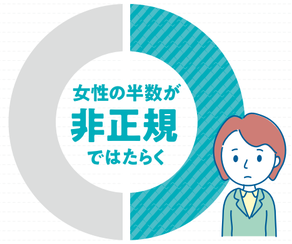
本会議で質問（2021年2月）

日本共産党都議団はこの数年間、痴漢被害の実態調査や、国・鉄道会社への申し入れなどを実施し、繰り返し質問。

都には当初、部署も知見もありませんでしたが、徐々に変化が。

先日の都議会では、さらに性暴力被害者の支援拠点となるワンストップ支援センターの体制強化、病院拠点型などセンターの増設を求めましたが、都は冷たい答弁。引き続き求めていきます。

シングル女性の困難に寄りそう



非正規・低賃金が原因

女性の半分は非正規で、低賃金となっていることが、シングル女性の困窮を生み出していることへの認識を質問。前向きな答弁を引き出しました。

都：働く現場の男女平等は十分でなく、男女の賃金格差につながっている

小池知事：来年度、非正規雇用の人を正社員化し、賃上げなどを行う中小企業に手厚い支援を進める

シングル女性の住まいへの支援

余計なコストがかかる

オートロック　夜道が暗くない

- 家賃補助
- 都営住宅の単身入居の拡大
- 住宅供給公社と連携しシェアハウスを推進
- 住まいの相談窓口の周知と体制強化

…などを求め、都は、単身世帯の増加など変化を捉えて住宅施策を展開していくと答弁しました。

障害者のくらしに、もっと光を

議会では反対なし

医療費助成の拡充

都の障害者医療費助成制度は、重度の障害者が対象で、中度・軽度の方は対象外です。対象拡大を求める当事者・家族の声が大きく広がり、拡充を求める都議会への陳情には反対の声はなく、継続審査になりました。

日本共産党都議団はこれまで何度も拡充を求め、今定例会でも、障害者の声や議会での議論をふまえて対象を広げている埼玉県の事例を示して質問しました。医療は命の問題。必ず打開するため、引き続きとりくんでいきます。

福祉手当の充実

障害者福祉手当は、29年間1円も引き上げられず、小池都政8年間でも検討されてきませんでした。

そこで、当事者のみなさんが多くの署名を集めて福祉手当拡充の陳情を都議会に提出しました。そして昨年5月の厚生委員会では誰も反対せず継続審査になりました。

日本共産党都議団は今定例会でもあらためて充実を求め、月6,500円の増額と精神障害者も対象にするよう予算の組み替えを提案しました。

2024年2月5日　埼玉県さいたま市「カリヨンの杜」にて、原のり子都議、里吉ゆみ都議が視察をおこないました。

都外入所施設にも補助を

医療的ケアが必要な重症心身障害児の入所施設が足りず、400人を超える待機児がいます。都内の施設が足りないために、都外に入所しているお子さんもいます。ところが東京都は、2000年以降にできた都外の施設は都民を受け入れていても補助（サービス推進費補助）の対象外にしていました。

日本共産党都議団は、補助が出ていない都外施設を訪問し、要望を聞き、繰り返し質問するなど、都に対し改善を強く求めてきました。そして、先日の都議会での答弁で、都は改善を表明しました。都内の施設増設も求めていきます。

情報の入手・活用・滞りなく 意思を伝え合うことは権利

＼全会一致で可決／

障害者情報コミュニケーション条例

日本共産党都議団を含む超党派のプロジェクトチームで検討を重ね、議員提出したものです。

日本共産党都議団

＼もっと／ くらしに光を

日本共産党都議団は実現へ取り組みます

中小企業の賃上げ支援（1人あたり12万円をスピーディーに）

都の支援策は複数の要件があり、審査に時間がかかり、支給まで1年以上かかります。賃上げだけを要件とする制度で、1人当たり年間12万円の賃上げを迅速に支援します。

家賃補助制度（100万世帯、月1万円）

公的住宅の建設（民間賃貸の約4割／収入に応じた家賃の）

当面3年間、100万世帯に月1万円の家賃補助、収入に応じた家賃の「東京社会住宅」として公社住宅を10年間で5万戸、新規建設を26年ぶりに再開し都営住宅を10年間で10万戸供給します。

修学旅行・制服代 通学費の軽減

修学旅行費や制服代を無償にする区が生まれています。教育費無償の立場にたち都として無償に。通学費も進路選択に影響を与えています。定期代補助とともに、電車やバスは18歳まで半額に。

国民健康保険料（税）後期高齢者保険料の引き下げ（ひとり3万円）

高すぎる国保料（税）、後期高齢者医療保険料が生活を圧迫しています。都の財政支援で1人あたり3万円引き下げ、18歳までは無料にすることを求めます。

水道料金10%値下げ（一般家庭／小規模事業所）

一般会計予算のわずか0.2%（年間195億円）で、一般家庭と小規模事業者の水道料金を10%引き下げることができます。くらしと経営を守るために、都が決断すればすぐに実現できます。

過去最高の予算規模

17兆8000億円

東京都2025年度予算が成立

「子どもに十分たべさせられない」「節約がつらすぎる」。お米をはじめあらゆるものが値上がりし、都民の悲鳴が上がっています。

大企業は巨額の利益をあげ、都税収入も予算規模も過去最高です。ところが都の予算は、物価高騰対策は予算総額のわずか0.9%にとどまる一方、再開発や大型道路建設など「財界ファースト」の事業に巨額が投じられます。

東京都には、お金がないのではなく、都民に寄り添う姿勢がありません。

日本共産党都議団は、この巨大な財政力を全面的に活かして、物価高騰から暮らしを守り、すべての人に光を当てる予算にするための提案と、組み替え動議を提出しました。

東京都公式YouTubeより

小池知事も財政について（2024年公開討論会）

「分析、共産党などもよくしている」

予算の組み替えも提案しました

一般会計予算案（9兆1580億円）の 6.6%

賃上げ支援　家賃補助　制服無償化　などができる

＼さらに／

- 福祉労働者の賃上げをすすめ、訪問介護事業所の経営支援を行います。
- ひとり親家庭への児童育成手当を月6,500円増額します。
- 若者の自主的な活動に補助を行い、美術館・博物館の入館料を引き下げます。
- 区市町村の避難所や災害時トイレ確保への補助制度は、都の全額負担で実施します。

などなど **145項目**

詳しくはこちら←

予算組み替え動議は自民・公明・都民ファなどの反対で否決されました。

清瀬市、東久留米市

日本共産党都議会議員（北多摩第四）

原のり子

日本共産党都議団報告　2025年4・5月号

ご意見・ご要望をお寄せください
電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
共産党都議団ホームページ

19議席 都議会野党第一党の力

時代を先取り、切り拓く

徹底した調査で不正を追及

一致点で共同を広げる

約4割値下げ
シルバーパス

年間※ 20,510円 ▼ 12,000円
※所得が135万円を越える方

日本共産党都議団は2017年以降、シルバーパスの値下げ条例を5回提出し、そのたびに自民、公明、都ファなどが否決しました。しかし、あきらめずに質問や予算要望も含め繰り返し提案し、ついに今年10月からの値下げが実現しました。

ついに無償に
学校給食費

今年1月から都内の公立学校はすべて給食費無償になりました。

日本共産党都議団は、議会質問や申し入れを積み重ね、条例提案も4回するなど、無償化を求めてきました。小池知事は「国がやるべきもの」と後ろ向きでしたが、都民の運動と力を合わせてついに重い扉をひらきました。

夜間定時制高校では給食を食べる生徒が大幅に増えるなど、喜ばれています。

18歳まで拡大・所得制限撤廃
子ども医療費助成

子どもの医療費無料化を都議会で初めて提案したのは日本共産党都議団です。数十年にわたって質問、条例提案などで充実を求め続け、ついに一昨年には18歳までの医療費助成が実現。今年10月には所得制限もなくなります。

都内全区市町村に広げる計画
補聴器助成

補聴器についての都民アンケートを行い、寄せられた切実な声をもとに質問。都側から「早期からの補聴器使用は日常生活の質の向上を図る上で有効」という答弁を引き出しました。その後、都は補助を充実し、来年度までに補聴器助成の実施を都内全区市町村に広げる計画を作りました。

中学校英語スピーキングテストは中止に

6年間で210億円もかけるのに、入試に使える公平さがない――議連を発足させ市民の皆さんとも連携して運動を広げてきました。昨年は運営ミスで255人が再試験に。試験監督が集まらず、試験当日まで募集するなどずさんな状況も明らかになりました。先生を増やして授業を充実した方が、楽しく学べ力もつきます。

「祈念館」つくり平和の発信を

98、99年の付帯決議を機に建設凍結された「東京都平和祈念館」。日本共産党都議団は、戦争の記憶を風化させず平和を発信するための施設が必要だと訴え続け、2023年には5会派共同で、建設推進を求める共同声明を発表しました。東京大空襲80年のこの3月には、空襲体験を聞くつどいを都議会内で開催することができました。

都でも「祈念館」で展示するために撮影した「証言ビデオ」の公開が始まるなど、平和に向けた努力が前に進んでいます。

神宮外苑再開発　アセス条例改正を共同提案

神宮外苑再開発は、イコモス（国際記念物遺跡会議）など国内外の専門家から厳しい警告や要請がくりかえされましたが、三井不動産や東京都は耳を傾けず、樹木が次々と伐採され、多くの人が胸を痛めています。

日本共産党都議団をはじめ「神宮外苑再開発をやめ、自然と歴史・文化を守る東京都議会議員連盟」に参加する6会派は共同で、環境影響評価条例の一部改正案を提案。

環境影響評価の手続きを強化し、審議会委員以外の専門家の出席や、評価書などに虚偽の記載があった場合に知事が勧告できるようにします。

自民・公明・都民ファなどが否決しました。

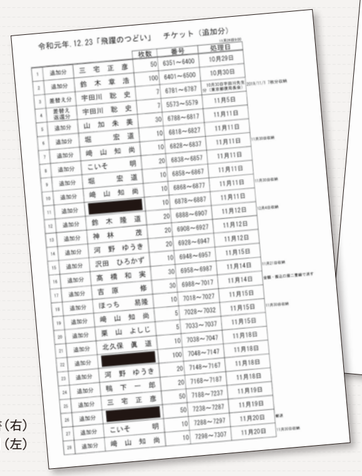
都議会自民党の裏金問題を告発

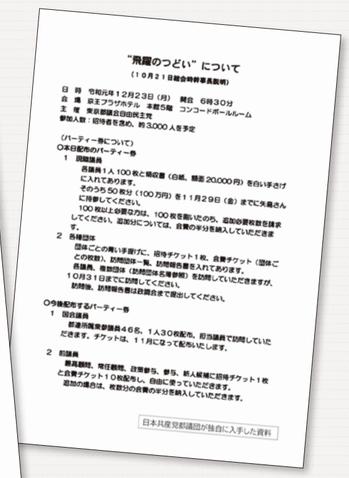
都議会でも自民党の裏金づくりが発覚。形ばかりの謝罪でごまかす都議会自民党に対し、日本共産党都議団は「赤旗」日曜版と協力して独自に資料を入手し、ウソを次々と暴露。小池都政幹部と都議会自民党の癒着関係も明らかに。追及は続きます。

全容解明へ徹底追及開始
―政治倫理条例検討委員会

日本共産党都議団など3会派は、全容解明のために裏金都議全員の参考人招致を求めました。ところが、自民・公明・都民ファは、この提案を否決し、都議会自民党の元幹事長2人だけに絞ることを数の力で押し通しました。

都議会自民党元幹事長の参考人質疑を通じて、元幹事長自身の裏金に関する資料を提出することになりましたが、その他の裏金都議については本人から説明を聞かなければ、全容解明はできないことがあらためて明らかになりました。また、日本共産党都議団が明らかにした裏金議員の「ノルマ超過分管理リスト」について、その信ぴょう性を裏付ける回答が元幹事長からありました。





2019年政治資金パーティ開催の内部文書（右）
裏金議員の「ノルマ超過分管理リスト」（左）

さらに
小池都政幹部の天下り先裏管理リストに自民党が―癒着の温床

都が、天下り先ポストの裏管理リストを作成していることを暴露。年収や退職金、秘書、送迎の車、専用個室の有る無し、などが記載されています。そして、そのリストの中に都議会自民党の事務局が入っています。

小池知事が代表を務めていた当時、都民ファーストの会は、「都庁OB職員が一部会派の控室の職員として採用され、都庁と都議会のなれ合いが問題視されている」古い都議会を変えると公約しました。小池知事は、この公約を投げ捨てました。

都庁と都議会のなれ合い・癒着をなくすために、都庁幹部職員の都議会会派への再就職、天下りは禁止すべきです。

小池知事が代表を務めていた当時の都民ファーストの会の公約

「都議会自民党裏金問題」
動画はこちら→